

Economic Indicators

発表日: 2022 年 9 月 20 日 (火)

消費者物価指数 (全国・22 年 8 月)

～CPIコアは9月に+3%の可能性も。今後は円安を理由とした値上げが本格化～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
21	1月	▲ 0.7	▲ 0.7	0.1	0.0	▲ 8.5	▲ 0.5	▲ 0.4	0.2	0.1	▲ 9.0
	2月	▲ 0.5	▲ 0.5	0.1	0.0	▲ 5.8	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	0.1	▲ 5.0
	3月	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.2	0.1	1.6
	4月	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.9	10.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	11.3
	5月	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.9	15.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6	16.6
	6月	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.9	14.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	15.1
	7月	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	16.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	17.8
	8月	▲ 0.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.5	14.2	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	16.0
	9月	0.2	0.1	▲ 0.8	▲ 0.5	14.1	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	15.6
	10月	0.1	0.1	▲ 1.2	▲ 0.7	18.3	0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.4	20.1
	11月	0.6	0.5	▲ 1.2	▲ 0.6	23.6	0.5	0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	26.0
	12月	0.8	0.5	▲ 1.3	▲ 0.7	20.7	0.8	0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	21.3
22	1月	0.5	0.2	▲ 1.9	▲ 1.1	20.3	0.6	0.2	▲ 1.2	▲ 0.7	20.5
	2月	0.9	0.6	▲ 1.8	▲ 1.0	20.6	1.0	0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	19.7
	3月	1.2	0.8	▲ 1.6	▲ 0.7	18.5	1.3	0.8	▲ 1.0	▲ 0.4	17.0
	4月	2.5	2.1	0.1	0.8	15.7	2.4	1.9	0.3	0.8	14.2
	5月	2.5	2.1	0.2	0.8	13.9	2.4	1.9	0.3	0.9	11.9
	6月	2.4	2.2	0.2	1.0	13.3	2.3	2.1	0.4	1.0	11.4
	7月	2.6	2.4	0.4	1.2	10.2	2.5	2.3	0.4	1.2	8.6
	8月	3.0	2.8	0.7	1.6	9.1	2.9	2.6	0.6	1.4	6.6

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

今後本格化する円安による物価押し上げ

本日総務省から発表された 22 年 8 月の全国消費者物価指数 (生鮮食品除く) は前年比+2.8%と、前月の+2.4%から 0.4%Pt 上昇率が拡大した (事前の市場予想: +2.7%)。4 月に 2%を上回った後も上昇は止まらず、8 月は一段と伸びが加速している。季節調整値で見ても前月比+0.4%と、前月の+0.5%に続いての高い伸びであり、強い結果と言える。①値下げから一年が経過したことで携帯電話通信料のマイナス寄与が一部剥落したこと、②食料品 (生鮮除く) の伸びが一段と高まったこと、③燃料価格の上昇で電気代の伸びが高まったこと、④エネルギーや食料以外でも伸びが高まりつつあること、などが上昇率拡大に寄与している。なお、8 月は生鮮食品を含む総合指数が前年比+3.0% (小数第 2 位まで見れば+2.98%) と、消費税要因を除けば 91 年 11 月以来の上昇率となっている。

携帯電話通信料については、8 月の前年比寄与度が▲0.23%Pt と、7 月の▲0.38%Pt からマイナス



寄与が縮小した。携帯電話通信料は21年4月だけでなく、21年8月と10月にも断続的に値下げが実施されており、7月段階でまだ前年比で▲0.38%Ptのマイナス寄与が残っていた。このうち昨年8月分について、1年が経過したことで前年比でのマイナス寄与が剥落し、CPIコアが押し上げられた形だ。なお、10月には追加的にマイナス寄与の剥落が生じることから、CPIコアは前年比でさらに0.25%Pt押し上げられることになる。

食料品（生鮮除く）は前年比+4.1%と、7月の+3.7%から一段と伸びを高めた（前年比寄与度：7月+0.87%Pt→8月+0.95%Pt）。食料品価格の値上げは足元で一段と加速しており、値上げラッシュが収まる気配はない。米類が値下がりしているのが目につく程度で、ほぼ全面的に値上がりとなっている。また、このところ上昇ペースが速まっている外食については前年比+3.5%と、7月の+3.2%からさらに伸びを高めた。年度替わりの4月以降、コスト増の価格転嫁が一気に進んでいる。

食料品（生鮮除く）は、今後も上振れが続く可能性が高い。足元で目立つのが円安を理由とした値上げである。以前は小麦や油といった原材料価格の高騰を理由とした値上げが大半だったが、ここに来て円安によるコスト増を理由とした値上げ表明が急増している。実際、原材料価格の高騰を理由に一度値上げした後、同じ商品について今度は円安を理由に二度目の値上げを実施するというケースもみられる。円安による輸入コスト増加の影響はまだ続くことを考えると、食料品価格は今後一段と伸びを高めていくだろう。特に10月については値上げ計画が集中しているため、予想以上の上昇となる可能性に注意が必要だ。

エネルギー価格は前年比+16.9%と、7月の+16.2%から伸びを高めた（前年比寄与度：7月+1.27%Pt→8月+1.33%Pt）。政府によるガソリン補助金効果でガソリンや灯油の上昇幅が抑制されていることもあって石油製品については伸びが鈍化したものの、電気代・ガス代が伸びを高めた。過去の燃料価格の上昇の影響が遅れて出ていることが影響している。

食料（酒類を除く）及びエネルギー除く総合（米国型コア）は前年比+0.7%と、前月の+0.4%から伸びが高まった。これは前述の携帯電話通信料要因が大きいですが、米国型コアからさらに携帯電話通信料と宿泊料を除いたものを計算しても+1.0%と、前月の+0.9%からやや伸びが高まっている。直近のボトムである22年1月の+0.3%と比べると0.7%Ptの改善であり、値上げの動きがエネルギーや食料品以外にも広がりつつある可能性が示唆される。

こうした動きの背景にあるのが円安の進展だ。円安により輸入品の価格が全般的に押し上げられたことで、エネルギーや食料品以外でも価格転嫁を進める必要性が生じているとみられる。足元で特に目立つのが耐久財価格の上昇であり、家電等で今後の値上げ表明が相次いでいる。輸入比率が高い衣料品についても、円安によるコスト増を背景にした値上げの動きが散見されるようになってきた。

デフレマインドが染みついた日本では、価格は据え置きが基本だ。自社だけが値上げを行うことで必要以上に注目されたり、他社にシェアを奪われることを恐れ、多少のコスト増であれば企業努力で吸収することがほとんどだ。もっとも、値上げを表明する企業が増えてくれば、他社に追随しての価格引き上げが行いやすくなることも考えられる。今後はエネルギーや食料品以外でも価格転嫁の動きが広がる可能性があるだろう。

CPIコアは+3%超えへ

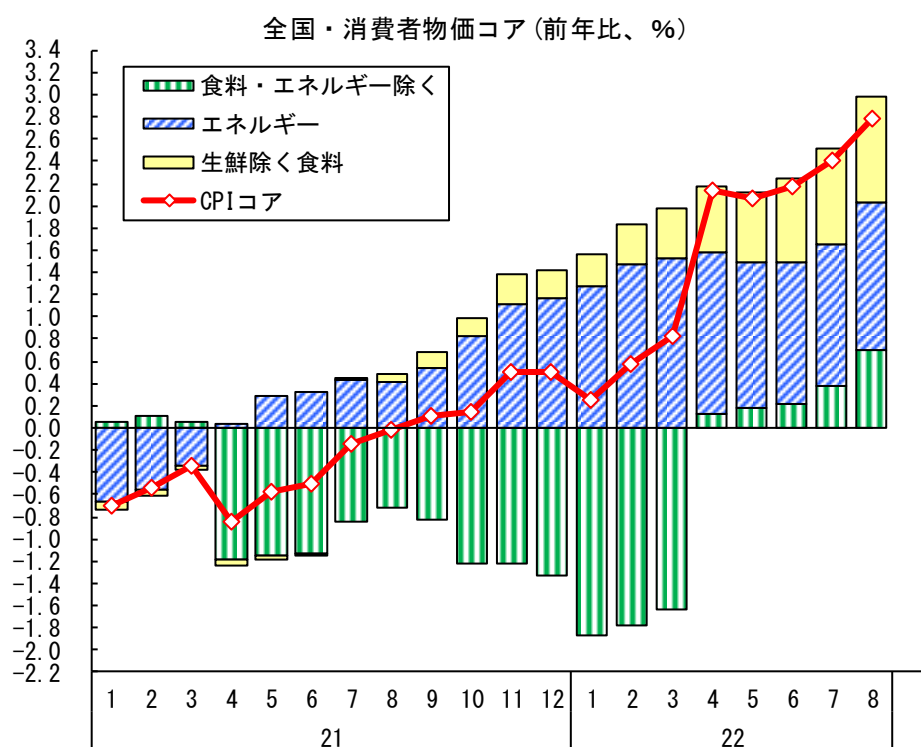
先行きも、CPIコアは伸びが高まる可能性が高い。9月については現時点では前年比+2.9%を予想しているが、食品値上げ等の動向次第では+3.0%の可能性も残る。これまで10月分での+3%乗せを予想してきたが、前倒しの可能性も出てきた。10月4日に公表される9月分の東京都区部の結果

を見て改めて予想を行いたい。

その先もCPIは上振れが見込まれる。前述のとおり、携帯電話通信料のマイナス寄与が10月に追加的に剥落することで、CPIコアは+0.25%Pt押し上げられる。加えて、食料品（生鮮除く）については一段と伸びが高まるのが避けられないほか、エネルギー、食料以外の部分でも徐々に価格転嫁の動きが広がるだろう。「全国旅行支援（※）」の取り扱いに不明な点は残るが、仮に9月に+3%に到達しない場合でも、10月には前年比で+3%を上回る可能性が高いと思われる。

（※）全国旅行支援のCPIへの影響については「「全国旅行支援」と消費者物価指数 ～仮にCPIに反映された場合、0.2%～0.4%Pt押し下げの可能性～」（6/24発行）をご参照ください。

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/193196.html>



（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

